

ガソリン価格、需要減でも高値 米リベンジ消費が波及

日本のガソリン価格が騰勢を強めている。国内要因ではなく、米国のガソリン消費の増加だ。米国では夏場の「ドライブシーズン」に加えて、昨年我慢した反動の「リベンジ消費」が盛り上がり、7月上旬には過去最高の週間ガソリン出荷量を記録した。日本では東京都に緊急事態宣言が発令されるなど需要は鈍い。「需要減でも高値」の構図はしばらく続きそうだ。

「6月はガソリン代だけで1万円以上の出費だった」。愛知県で給油していた主婦はこう吐露する。新型コロナウイルス禍のため長距離の旅行は自粛していても、子どもの送迎や日々の食料品の買い出しなどに車は不可欠だ。

総務省が20日に発表した6月の消費者物価指数（CPI）によると、ガソリンは前年同月比17.9%上昇した。着実に家計を圧迫している。

資源エネルギー庁によれば、19日時点の全国店頭レギュラーガソリン価格は1リットル158.3円。2020年5月の底値比で3割弱高く、2年8カ月ぶりの高値だ。都内の給油所店長は「給油所が利益を多く取ろうとして、高値になっているわけではない。仕入れコストが高止まりしているためだ」と強調する。

ガソリンが高いのは、原料の原油価格（ドバイ原油）が足元で1バレル70ドルを超え、年初比で4割ほど高い水準にあるためだ。コロナのワクチン接種が進んだうえ、米国で消費量が増える夏場のドライブシーズンが重なり、ガソリンの需要量が増えている。そのため米エネルギー情報局（EIA）によると、7月上旬の米国の週間ガソリン出荷量（推定需要量）は日量1004万バレルと統計のある1991年2月以来初めて1000万バレルを超え、過去最高となった。

EIAによれば19日時点の全米ガソリン価格は1ガロン（約3.8リットル）3.247ドル。カリフォルニア州では同4.265ドルをつけている。消費者がガソリン高から消費を控えるとされる「1ガロン3ドル」を上回るが、「昨年抑えていた分、消費を増やしている。今のところ需要はほとんど衰えていない」（国内アナリスト）という。

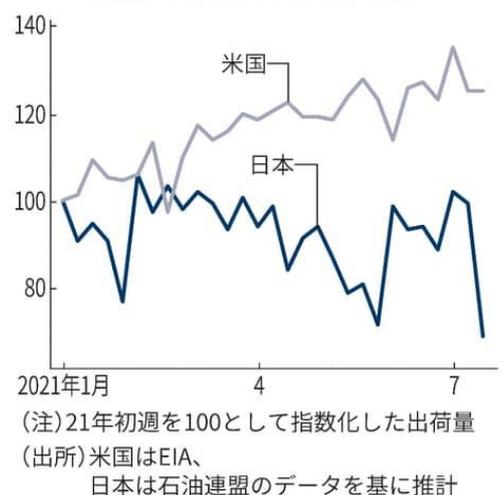
移動制限が緩和されている米国と対照的に、日本では東京や沖縄で緊急事態宣言が発令されている。石油連盟（東京・千代田）の資料を基に推計した4~6月の出荷量は19年同期の水準から2割ほど落ち込んでいる。在庫量も6月中旬には230万キロリットル台まで増加した。20年同期比で4割、19年比では6割も高い水準だ。一大消費地である首都圏で五輪・パラリンピックに伴う交通規制があるのもガソリン消費には向かい風だ。

ニッセイ基礎研究所の上野剛志上席エコノミストは年内の国内ガソリン価格を「150円台~160円強が中心レンジ」とみる。160円を上回れば14年11月以来の高値水準となる。

ガソリンは高値で推移している



日米の需要の差が鮮明だ



週間コスト3週低下

本紙算定による円建て週間原油コスト（ドバイ、オマーン平均）は3週にわたって下げ基調が続き、20〜26日が前週から約1円70銭、21〜27日が30銭ほど引き下がった。6月中旬以来、およそ1カ月半ぶりに50円を割り込んだほか、下落が3週以上続くのは2020年3〜4月から約1年4カ月ぶりとなる。サウジアラビアの7月積みアジア向け調整金は、円換算で前月比10銭程度の上昇となっている（別表参照）。

原油後半急騰 下落幅圧縮

算定期間の差 大きく

原油相場は主要産油国による協調減産協議の合意を受けて、算定期前半までに急落。だが期間後半にかけて反動による値戻しが急

速に進んだ。価格変動が激しいことから、算定期間のずれによって下げ幅に大きな差が出ている。

国機構）とロシアなどの産油国でつくるOPECプラスは、8月か

初めの協議では、アラブ首長国連邦（UAE）がより踏み込んだ

EIA（米エネルギー情報局）がまとめた米石油在庫は、原油が9週ぶりに増加したもののカソリンは2週ぶ

週間原油コストの推移

| 期間 | 原油相場 | | 為替(▲は円高) | | 円建て原油コスト | |
|-----------|--------|-------|----------|-------|----------|-------|
| | \$/バレル | 前週比 | 円/¥ | 前週比 | 円/¥ | 前週比 |
| 6/15~6/21 | 71.70 | 1.07 | 111.33 | 0.76 | 50.20 | 1.08 |
| 6/16~6/22 | 71.83 | 0.86 | 111.36 | 0.66 | 50.31 | 0.90 |
| 6/22~6/28 | 73.18 | 1.48 | 111.75 | 0.42 | 51.43 | 1.23 |
| 6/23~6/29 | 73.29 | 1.46 | 111.80 | 0.44 | 51.53 | 1.22 |
| 6/29~7/5 | 73.29 | 0.11 | 112.00 | 0.25 | 51.63 | 0.20 |
| 6/30~7/6 | 73.67 | 0.38 | 112.07 | 0.27 | 51.93 | 0.40 |
| 7/6~7/12 | 73.03 | ▲0.26 | 111.40 | ▲0.60 | 51.17 | ▲0.46 |
| 7/7~7/13 | 72.55 | ▲1.12 | 111.31 | ▲0.76 | 50.79 | ▲1.14 |
| 7/13~7/19 | 72.62 | ▲0.41 | 111.16 | ▲0.24 | 50.77 | ▲0.40 |
| 7/14~7/20 | 71.79 | ▲0.76 | 110.99 | ▲0.32 | 50.11 | ▲0.68 |
| 7/20~7/26 | 70.21 | ▲2.41 | 111.03 | ▲0.13 | 49.03 | ▲1.74 |
| 7/21~7/27 | 71.23 | ▲0.56 | 111.26 | 0.27 | 49.84 | ▲0.27 |

(注)原油はドバイ、オマーンの平均。為替レートはTTS。

りに減少に転じた。米株式市場では7月

工業株30種平均が23日に3万5061.55で終え、初めて3万5000を突破した。20〜26日までの指標は、米産WTIが限

祝日の22、23日を除いた大手銀行TTSレイト平均は、20〜26日が前週比13銭円高ドル安の1.1111円3銭。一方で21〜27日は27銭円安ドル高の1.1126円26銭をつけた。米株値が最高値を更新したほか、長期金利の指標となる米10年物国債利回りが終値で1.2%台を回復しており、円相場の重荷となった。一方で長期金利が低下した局面では、円買いドル売りの動きも出た。



C重油7～9月仕切り基準 5500円前後値上げ打ち出し

ENEOS

ENEOSは27日、2021年7～9月期のC重油仕切り基準を系列特約店に通知した。特約店筋によると、4～6月期の決定

の増大を織り込んだ格好だ。

値上げはHSC重油が2020年7～9月期から5四半期、LSC重油は2021年1～3月期から3四半期連続となる。

の増大を織り込んだ格好だ。値上げはHSC重油が2020年7～9月期から5四半期、LSC重油は2021年1～3月期から3四半期連続となる。

HS 5万6290円

LS 6万5050円

価格比でHS（高硫黄）C重油は5430円、LS（低硫黄）C重油は5510円の値上げ打ち出しになった。6月以降、上昇基調を強める原油価格を受けた原油調達コスト

7～9月期の仕切り基準には、6月から8月の原油輸入価格や為替レートなどの変動（7月以降は想定）を反映させる。

HSC重油（硫黄分3・0%、平水湾内運

産原油の価格上昇により生產品CIFが1320円、中東産原油の価格上昇で直脱品CIFが1790円、国際価格が1750円、それぞれコストを押し上げると見込んでいる。

ウメト インフォメーション

2021年 7 月 28 日 担当 小松

社整審／高速道路の維持管理・整備、大規模更新事業促す 無料区間の有料化で財源確保

社会資本整備審議会（社整審、国土交通相の諮問機関）の道路分科会国土幹線道路部会（部会長・朝倉康夫東京工業大学環境・社会理工学院教授）は26日に会合をウェブで開き、高速道路の維持管理や今後の整備方針に関する中間答申案を議論した。2014年以降の定期点検で想定以上の損傷が発覚。大規模な更新事業を急ぐよう求める記述を答申案に盛り込んだ。今後の整備に当たっては社会の中核的なインフラとして、防災力の強化や脱炭素化に率先して取り組む必要性も強調する。今夏にも国交相に答申する。

14年度に開始した5年に1度の定期点検は昨年度に一巡した。床版補強材が想定以上に劣化していた。橋梁支承の圧壊など著しい損傷も多数発見した。中間答申案は構造物の劣化を正確に予測することが難しいと指摘。定期的な対策だけでは長期的な安全が確保できないと訴え、大規模な更新事業を急ぐよう求めた。

財源確保のため建設費償還後の無料化は当面の間見送る。現在無料の区間も受益者負担の観点から料金の徴収を視野に入れる。有料化の検討は、既存の有料区間と隣接する区間が主な対象になる。

高速道路の目指すべき将来像も盛り込んだ。従来は生活圏の広がりなど、社会構造の変化に沿う形で整備していた。今後は新たな技術を率先して取り入れ、社会や経済の変革をリードする役割を担うべきだとした。

自然災害の被害規模が大きくなっている状況を踏まえ、耐震補強や4車線化、避難施設の整備などで防災力を高める必要性を強調した。自動車の脱炭素に対応するため、電気自動車（EV）充電器や水素ステーションの早急な設置を促した。

早川ゴム、工場屋根の防水補修を目的に 下塗り塗料開発

建築・産業用ゴム製品の早川ゴム（広島県福山市）は、工場や倉庫などの屋根に使われている防水材の補修需要を開拓する。補修作業がしやすい新たな塗料を開発、工事会社を通じて改修を提案する。耐用年数とされる20年を迎える防水材を使った建築物が増えており、安定した需要が見込める補修市場に本腰を入れる。

工場、倉庫、商業施設などの屋上に防水シートを張った工法は軽量でコストを下げられるため、2000年代以降幅広く普及した。ただ塩化ビニールと並んでシートに使われる「TPO（オレフィン系熱可塑性エストラマー）」と呼ばれる素材は他の素材が接着しにくい性質があり、劣化した場合、古くなったシートの上にビスで新しいシートを固定するといった工法しかなかった。

工場や倉庫では天井に板を張っていないケースも多く、ビスで固定する際に、工場内などに切りくずなどが落下するリスクがある。工場や店舗では営業を一時停止して作業する必要があった。

今回開発した下塗り用の塗料は、TPOを使ったシートへの接着を可能にする。早川ゴムはこれまでスマートフォン向けなどにガラスとプラスチック樹脂やアルミといった異種類の素材を接着する技術を開発してきており、こうした蓄積を生かした。

この塗料を塗ることで、古くなったシートの上に合成ゴム用の接着剤を使って早川ゴムの塩ビシートをそのまま貼り付けることができるようになる。ビスを使わないため、工場の稼働などを止めずに改修作業が可能になる。

TPOシートは一般的に20年が耐用年数とされているが、TPOを使った20年目の建築物は同社によると105万平方メートル（東京ドームの建築面積の22.5個分）に達する。工事代理店を通じてこの塗料を使った改修を提案。早川ゴムは3年後に8億円を売り上げを目指す。

早川ゴムは1919年の創業。ゴム草履の生産から出発し、土木用止水材や建築用防水材、工業用ゴムを主力としている。20年12月期の売上高は89億円で、このうち屋根用の防水材は30億円前後。新築向けは民間投資の動向に大きく左右される特徴があり、横田幸治社長は「改修、環境、海外という3Kを（経営の）キーワードにしたい」としている。



屋根に防水シートを張る工法は幅広く普及している



下塗り塗料を塗ったうえで接着するとはがれにくい（上）